

# 晴工雨読

SEIKOU UDOKU

## 協調と調和で美しい世界を創出 不安なく人々が信頼し合える未来へ

空条 円  
Madoka Kujo

令和の時代も五年目に入った。今の元号の由来となったのは、「万葉集」におさめられている梅花の歌三十二首。歌の序文である「初春の令月にして気淑く風和らぎ 梅は鏡前の粉を披き 蘭は珮後の香を薫らす」から二文字を取って「令和」が名付けられた。

この歌はおよそ一三〇〇年前に、福岡県太宰府市で詠まれたとされる。序文の現代語訳について市のホームページを見ると、「時あたかも新春の好(よ)き月、空気は美しく風はやわらかに、梅は美女の鏡の前に装う白粉のごとく白く咲き、蘭は身を飾った香の如きかおりをた

だよわせている」「(令和)考案者とされる中西進さんの昭和五十九年の著書『萬葉集 全訳注 原文付』より」とある。英語で「Beautiful Harmony」と表し、文字どおり「美しい調和」を意味する言葉として伝えられているほか、手話では花のつぼみが開くような表現が使われていることなどを追記している。

万葉集は、一二〇〇年ほど前には日本最古の歌集となる。全二十巻に四、五〇〇首もの歌がおさめられ、「雑歌」(宴や旅に関する歌)、「相聞歌」(男女の恋に関する歌)、

「挽歌」(人の死に関する歌)が詠まれている。

梅花の歌は、宴の席で庭先に咲く梅の花をめながら詠み比べたものの。宴は当時の大宰府の長官であった大伴旅人が大宰府や九州諸国の役人など客人を招き、自らの邸宅の庭で開いた。中国から渡来し高貴な花であった梅を題材に、客人らが詠んだ短歌を書き留めたものとされる。

### 軍事的行為が多大な労苦を

大宰府は七世紀後半に九州の筑前国に設置された地方行政機関。

朝鮮半島の白村江の戦い(六六三年)で倭国・百濟連合軍が唐・新羅連合軍に敗れた後、唐の侵攻に備えた防衛拠点として創設された政庁であり、戦備の強化のために大宰府に集められ、辺境防備に当たった兵士らは防人(さきもり)と呼ばれた。兵役は三年交替とされたが、年限を過ぎても故郷に帰ることができない者もいたという。万葉集におさめられた防人の歌には、家族ら親しき人たちとの別れの悲しさ、任地に赴く旅の苦しさなど、別離や郷愁といった内容の歌が多く詠まれている。

今も昔も戦争などの軍事的行為

は、人々に悲しみと苦しみをもたらす。ロシアのウクライナ侵攻からまもなく一年経つが、いまだ終結には至っていない。この間、両国には甚大な被害が出ており、国民に多大な労苦を強いている。戦闘が長期化すれば、戦地と化しているウクライナ側では民間人を含む犠牲者が更に膨らむ恐れがある。ロシアも予備役の動員に踏み切るなど、戦況は泥沼化の様相を呈しており、両国の争いによる犠牲者は増える一方だ。

エネルギーや食糧などの資源大国として、両国は国際市場に大きく関わることから、影響は世界規模で広がっている。国防だけでなく、経済も含めた安全保障のあり方が各国に問われている。

日本貿易振興機構(ジェトロ)が昨年九月に経済安全保障をテーマとするウェビナーを開いた。そのイベントに参加した企業向けに実施したアンケート結果によると、回答企業の八割近くが経済安全保障を経営課題と認識していた。そのうち、三割以上の企業が喫緊の対応または検討が必要との考えを示した。

武力で現状変更を行使する恐れのある国はロシアに限らない。台湾問題などを機に中国と米国の対立が先鋭化し、日本企業にとって主要な貿易投資の相手である両国の動向が一段と注視される。

前述のジェトロのアンケートでは回答企業のうち、米国または中国いずれかでビジネス展開している企業の割合は九一・五%に上り、七四・九%の企業が米中両国でビジネスを行っている。経済安全保障に関わる体制や取組みに関する質問(複数回答)では、「情報収集の機能強化」(六四・二%)が最多。次いで「全社共通の対応方針の策定・実施」(三一・五%)、「サプライチェーンの多元化」(二三・三%)、「責任者(役員など)や専門部署の設置」(二二・五%)が続いた。市場ごとに扱う製品・技術・サービスの切り離しなどといった「各事業展開先における事業の分離」を挙げた企業は四・七%と一割に満たなかった。国も経済安全保障推進法に基づき、半導体や蓄電池などを対象とした「特定重要物資」の安定供給に向

けた動きを強める。いずれも「国民の生存に必要不可欠」「供給が特定国に偏り国外に過度に依存」などの要件を満たす分野を対象とし、サプライチェーンの強靱化に向けた民間企業らの対応を積極的にサポートする。

### リスク増で国防意識高まる

湾や国民保護のために必要な空港・港湾を「特定重要拠点空港・港湾」(仮称)と位置付け、整備・運用方針を定めるよう要求。空港、港湾両法に基づく基本方針に反映し、利用に関する規定を整備するとした。

地政学的リスクの増大を受け、国防への意識は一段と高まっている。岸田文雄首相は昨年十一月、二〇二七年度予算で防衛費と関連経費を合わせて国内総生産(GDP)比二%まで引き上げるよう関係閣僚に指示。防衛費を巡っては、安全保障を目的とした公共インフラの整備・利活用などの関連予算を一括計上する枠組みを創設する考えを表明した。

同時期には政府の有識者会議が防衛力を抜本的に強化するための提言をまとめた。国家安全保障局と防衛、国土交通両省を含む関係府省会議を立ち上げ、自衛隊などの配備や利用が想定される空港・港

は富があふれている一方で、大半の人々は将来を心配している」と警鐘を鳴らした。安全保障面で大きな不安を抱える人々は、他人を信頼できない可能性が三倍高いとも指摘。不平等を改善し、全ての人が持続可能な機会を得られるような開発モデルが必要と訴えた。

人々が信頼し合い、不安なく暮らせる世界の実現には、各国でより能動的な貢献が必要だろう。「戦争の世紀」とも呼ばれる二十世紀。続く二十一世紀を未来の人々はどうか呼ぶのか。安全保障上の不安をなくし、協調と調和によって美しい世界を築くためにも、今の時代を生きる一人ひとりの行動が問われている。